

3. 交付単位（10㌶当たり）

○地目：田
 急傾斜（勾配…1/20 以上） 21,000 円
 緩傾斜（勾配…1/100 以上 1/20 未満）
 小区画・不整形 8,000 円

4. 対象地域が行うこと

- ①集落マスタープランの作成②耕作放棄を防止する活動③農業用水路、農道等の管理活動④多面的機能を増進する活動⑤将来に向けた農業生産活動の体制整備に向けた取り組み。
 ※下記のA要件のうち2つ、またはB要件のうち1つを実施しなければならない。

[A要件]

(1) 生産性・収益向上の取り組み

①機械・農作業の共同化②高付加価値型農業の実践③地場産農作物等の加工・販売

(2) 担い手の育成

①新規就農者の確保②認定農業者の育成③担い手への農地集積④担い手への農作業の委託

(3) 多面的機能の発揮

①保健休養機能を活かした都市住民等との交流②自然生態系の保全に関する学校教育等との連携③多面的機能の持続的発揮に向けた非農家・他集落等との連携

[B要件]

(1) 集落を基礎とした営農組織の育成
 (2) 担い手の集積化



▲マスタープラン策定ワークショップの様子



▲協議会員による先進事例研修



▲集落営農講演会の様子

各集落協定の概要

行政区	面積(㎡)	交付額(円)	要件	具体的な取組み内容
関 沢	262,672	3,656,020	B	集落を基礎とした営農組織の育成（取組）
小 宮	794,722	11,137,265	A	機械農作業の共同化、認定農業者の育成（取組）
八木沢・芦原	90,832	1,619,301	B	集落を基礎とした営農組織の育成（取組）
大 倉	266,687	4,247,504	A	機械農作業の共同化、認定農業者の育成
佐 須	303,951	3,965,751	A	機械農作業の共同化、認定農業者の育成（取組）
飯 樋 町	129,378	1,089,091	A	機械農作業の共同化、自然生態系の保全に関する学校教育等との連携
前田・八和木	427,016	6,033,470	A	高付加価値型農業の実践（取組）、自然生態系の保全に関する学校教育等との連携
上 飯 樋	140,788	2,312,463	A	地場産農産物等の加工・販売、自然生態系の保全に関する学校教育等との連携
比 曾	346,086	5,416,658	A	地場産農産物等の加工・販売、認定農業者の育成（取組）
長 泥	520,004	9,146,143	A	地場産農産物等の加工・販売、認定農業者の育成（取組）
蕨 平	489,380	7,867,612	A	機械農作業の共同化、認定農業者の育成（取組）
前 田	427,058	7,060,065	B	集落を基礎とした営農組織の育成（取組）
二枚橋・須萱	101,846	1,166,314	A	高付加価値型農業の実践（取組）、認定農業者の育成（取組）
合 計	4,300,420	64,717,657		

中山間地域等直接支払制度 実施状況



中山間地域等直接支払制度とは？

中山間部（中山間地域）の農地は、農産物の生産だけではなく、水源かん養、洪水防止、土砂崩壊防止やのどかな農村風景の保全による人々の癒しの場など、多くの役割（多面的機能）を担っています。しかし、もともと自然的・経済的条件が厳しい上、近年、後継者不足や耕作放棄地の増加により、その機能が低下し、大きな経済的損失を生じることが懸念されています。
 この制度は、適正な農業生産活動を通じて耕作放棄地の発生を防止し、中山間地域の農地が持つ多面的機能の維持向上を図る活動に対し交付金を支払うものです。17年度からは、新たに「将来に向けた農業生産活動を継続する前向きな取り組みを促す仕組み」に改善され、取り組んでいきます。
 また、今年度は来年6月までに実施される中間年評価の前年に当たり、今年度評価とは、集落協定で規定した農業生産活動や集落マスタープランに定めた取り組み事項の達成・進捗状況等について評価するもので、今年度までの成果によって交付金の返還・停止等の必要があるかどうか判断されます。

飯館村の実施状況

飯館村は福島県知事の認定を受け、通常地域として13集落が制度の対象となり、事業の前提となる集落協定が締結されました。これらの集落では、協定に基づき共同取組活動として、水路・農道等の維持管理、多面的機能増進活動、耕作放棄地の防止活動などが行われ、目標達成に要する経費として交付金が交付されました。なお、この交付金の財源は、国・県・村で分担しています。

1. 実施期間

平成17年度から平成21年度までの5年間。

2. 交付金の対象地域、農地

関沢、小宮、八木沢・芦原、大倉、佐須、飯樋町（久保曾）、前田・八和木、上飯樋、比曾、長泥、蕨平、前田、二枚橋・須萱地区の農振農用地域内にある農地（田）で、傾斜地にある1㌶以上のまとまりのあるものが対象となります。集落単位で協定を締結しています。

▲前田地区のマスタープラン